

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 行待 裕弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田辺 道夫

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6881-3100

平成21年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	76,308	—	△474	—	1,064	—	733	—
20年12月期第2四半期	79,211	△0.6	1,398	△60.0	313	△92.1	△510	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	15.69	—
20年12月期第2四半期	△10.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	99,302	46,186	46.5	988.38
20年12月期	104,059	44,274	42.5	947.19

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 46,169百万円 20年12月期 44,245百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年12月期	—	6.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,480	△3.7	1,100	△54.4	2,100	—	1,510	—	32.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、5ページから6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	47,630,393株	20年12月期	47,630,393株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	918,677株	20年12月期	917,908株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	46,712,132株	20年12月期第2四半期	46,714,118株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準運用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、定額給付金の支給やグリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の国の経済対策のほか、生産や株価において一部回復の兆しもあり、景気悪化に歯止めがかかる動きが少し見られるものの、依然として家計消費支出や有効求人倍率は実質悪化しており、景況感の回復は不透明であります。そのため個人消費の回復にはなお時間を要するものと考えられます。小売業界におきましては、今期以降も、夏季ボーナスの減少や厳しい雇用情勢の継続が見込まれることから、買い控えや低単価品へシフトするなど消費マインドの冷え込みは続き、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは、平成22年を最終年度とする中期経営計画の2年目として目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期累計期間につきましては、通信販売事業のインターネット売上拡大施策の推進によりインターネット売上高は対前年同期比5.6%伸びましたが、節約志向の高まりによる買い控え傾向の拡大や低価格志向の強まりによる通信販売業界及び専門店などの競争激化により、ほぼカタログ全媒体におきまして当初予想を下回りました。

当第2四半期累計期間の売上高は763億8百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少及びたな卸資産の評価方法変更等に伴う評価損の増加による売上総利益率の減少により、営業損失は4億74百万円（前年同期は13億98百万円の営業利益）となりました。また経常利益は、為替差益等の発生もあり10億64百万円（前年同期比239.7%増）となり、四半期純利益につきましては、7億33百万円（前年同期は5億10百万円の純損失）となりました。

セグメント別の概況

（通信販売事業）

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第2四半期累計期間の売上高は、カタログ事業は消費の冷え込みを受け、頒布会事業は会員数減少となった結果、683億96百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面に関しましては、たな卸資産の評価方法の変更による売上原価率の上昇により、営業損失は4億53百万円（前年同期は16億18百万円の営業利益）となりました。

（1）カタログ事業

カタログ事業では、現状でも売上の50%以上がインターネットからの受注になっておりますが、カタログからインターネットへの移行を進めております。今後もアフィリエイトやSEO対策などで、インターネットでの受注向上に力を入れてまいります。当第2四半期累計期間の売上高は627億58百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（2）頒布会事業

頒布会事業では、新規顧客獲得のため、職域設置BOX（ちょこたべBOX）事業利用者への頒布会の紹介を行っております。当第2四半期累計期間の売上高は56億37百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

（その他の事業）

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、ウェディング事業を合わせた、その他の事業の当第2四半期累計期間の売上高は、79億11百万円（前年同期比46.4%増）となりました。また営業損失は、63百万円（前年同期比1億84百万円の損失減）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて47億56百万円減少し、993億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億88百万円減少し、457億10百万円となりました。これは、商品及び製品が17億10百万円、未収入金が16億43百万円、その他が10億42百万円減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、有形固定資産が16百万円、無形固定資産が73百万円、投資その他の資産が3億77百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、535億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ157億3百万円減少し、384億49百万円となりました。これは、為替予約が70億95百万円、短期借入金が70億34百万円、その他が15億37百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ90億34百万円増加し、146億66百万円となりました。これは、長期借入金が51億3百万円、社債が42億67百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億12百万円増加し、461億86百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が10億6百万円、その他有価証券評価差額金が5億78百万円、利益剰余金が3億12百万円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は80億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億83百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は17億67百万円の支出となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額23億70百万円、たな卸資産の減少額17億32百万円、減価償却費12億27百万円、税金等調整前四半期純利益9億49百万円であり、主なマイナス要因は、デリバティブ解約による支出37億60百万円、為替差益15億73百万円、仕入債務の減少額13億95百万円、その他の流動負債の減少額11億29百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億86百万円の支出となりました。主なプラス要因は、定期預金の減少額2億円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出9億25百万円、無形固定資産の取得による支出3億40百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は24億72百万円の収入となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入71億84百万円、社債の発行による収入48億72百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額80億円、長期借入金の返済による支出11億30百万円、配当金の支払額4億20百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとして、日本経済は一部製造業では昨年秋からの最悪の状況は数値的には脱したといわれておりますが、全体では景気低迷懸念は払拭されておらず、消費不況の中、業態を超えた企業間の価格競争は一段と激しさを増していくものと思われま

す。今期の見通しは平成21年7月17日に発表いたしましたとおり、売上高は前期実績を58億5百万円下回り1,524億80百万円と予想しており、利益面につきましては、営業利益は11億円、経常利益は21億円、当期純利益は15億10百万円の見通しです。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10億48百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成21年1月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。なお、連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、第1四半期連結会計期間末より未支給の金額を流動負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,781	7,670
受取手形及び売掛金	11,211	10,888
有価証券	223	524
商品及び製品	14,689	16,400
原材料及び貯蔵品	98	97
未収入金	6,385	8,028
その他	5,662	6,705
貸倒引当金	△341	△316
流動資産合計	45,710	49,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,837	15,059
土地	11,168	11,168
その他(純額)	2,513	2,308
有形固定資産合計	28,519	28,536
無形固定資産		
のれん	2,885	2,963
その他	2,505	2,502
無形固定資産合計	5,391	5,465
投資その他の資産		
投資有価証券	11,894	11,368
その他	7,928	8,893
貸倒引当金	△142	△203
投資その他の資産合計	19,680	20,058
固定資産合計	53,592	54,060
資産合計	99,302	104,059

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,144	8,527
短期借入金	2,923	9,957
1年内償還予定の社債	766	66
ファクタリング未払金	16,256	15,789
未払法人税等	325	194
販売促進引当金	393	346
為替予約	2,692	9,788
その他	7,946	9,484
流動負債合計	38,449	54,153
固定負債		
社債	4,435	168
長期借入金	9,215	4,112
退職給付引当金	52	45
その他	963	1,305
固定負債合計	14,666	5,631
負債合計	53,115	59,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	14,376	14,064
自己株式	△632	△631
株主資本合計	55,142	54,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△733	△1,312
繰延ヘッジ損益	△1,031	△2,038
土地再評価差額金	△7,103	△7,103
為替換算調整勘定	△104	△130
評価・換算差額等合計	△8,973	△10,584
少数株主持分	17	29
純資産合計	46,186	44,274
負債純資産合計	99,302	104,059

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	76,308
売上原価	40,510
売上総利益	35,797
販売費及び一般管理費	36,272
営業損失(△)	△474
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	93
複合金融商品評価益	61
為替差益	1,531
その他	173
営業外収益合計	1,917
営業外費用	
支払利息	150
持分法による投資損失	34
社債発行費	127
その他	65
営業外費用合計	378
経常利益	1,064
特別損失	
固定資産除売却損	16
投資有価証券評価損	43
減損損失	54
特別損失合計	114
税金等調整前四半期純利益	949
法人税等	252
少数株主損失(△)	△35
四半期純利益	733

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	949
減価償却費	1,227
減損損失	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	47
受取利息及び受取配当金	△151
支払利息	150
為替差損益 (△は益)	△1,573
持分法による投資損益 (△は益)	34
複合金融商品評価損益 (△は益)	△61
社債発行費	127
固定資産除売却損益 (△は益)	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,732
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,129
その他	△278
小計	1,837
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△100
デリバティブ解約による支出	△3,760
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△925
無形固定資産の取得による支出	△340
投資有価証券の取得による支出	△25
定期預金の増減額 (△は増加)	200
子会社株式の取得による支出	△65
その他	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,000
長期借入れによる収入	7,184
長期借入金の返済による支出	△1,130
社債の発行による収入	4,872
社債の償還による支出	△33
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378
現金及び現金同等物の期首残高	8,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	195
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,003

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,396	7,911	76,308	—	76,308
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	684	715	1,399	(1,399)	—
計	69,080	8,627	77,708	(1,399)	76,308
営業損失 (△)	△453	△63	△516	42	△474

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
(2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ② に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「通信販売事業」で10億48百万円減少しております。この変更による「その他の事業」に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	79,211
II 売上原価	40,898
売上総利益	38,312
III 販売費及び一般管理費	36,914
営業利益	1,398
IV 営業外収益	417
受取利息	156
受取配当金	94
その他	166
V 営業外費用	1,502
支払利息	56
為替差損	898
複合金融商品評価損	248
その他	298
経常利益	313
VI 特別利益	4
VII 特別損失	33
税金等調整前中間純利益	285
法人税等	789
少数株主利益	6
中間純損失 (△)	△510

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	285
減価償却費	914
貸倒引当金の減少額	△97
退職給付引当金の増加額	2
販売促進引当金の増加額	143
受取利息及び受取配当金	△251
支払利息	56
持分法による投資損益	183
複合金融商品評価損	248
固定資産売却益	△4
固定資産除売却損	20
投資有価証券評価損	12
売上債権の増加額	△1,212
たな卸資産の減少額	3,433
その他流動資産の減少額	3,208
仕入債務の減少額	△4,011
未払消費税等の増加額	218
その他流動負債の減少額	△1,767
その他	746
小計	2,129
利息及び配当金の受取額	243
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	432
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,178
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△277
投資有価証券の取得による支出	△1,763
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,297
定期預金の増加額	△1,000
その他	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,500
長期借入れによる収入	5,032
配当金の支払額	△652
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,879
IV 現金及び現金同等物の増加額	2,179
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,526
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,706